

「危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携」及び「危機管理リーダーの人材育成」に関するアンケート調査 調査結果

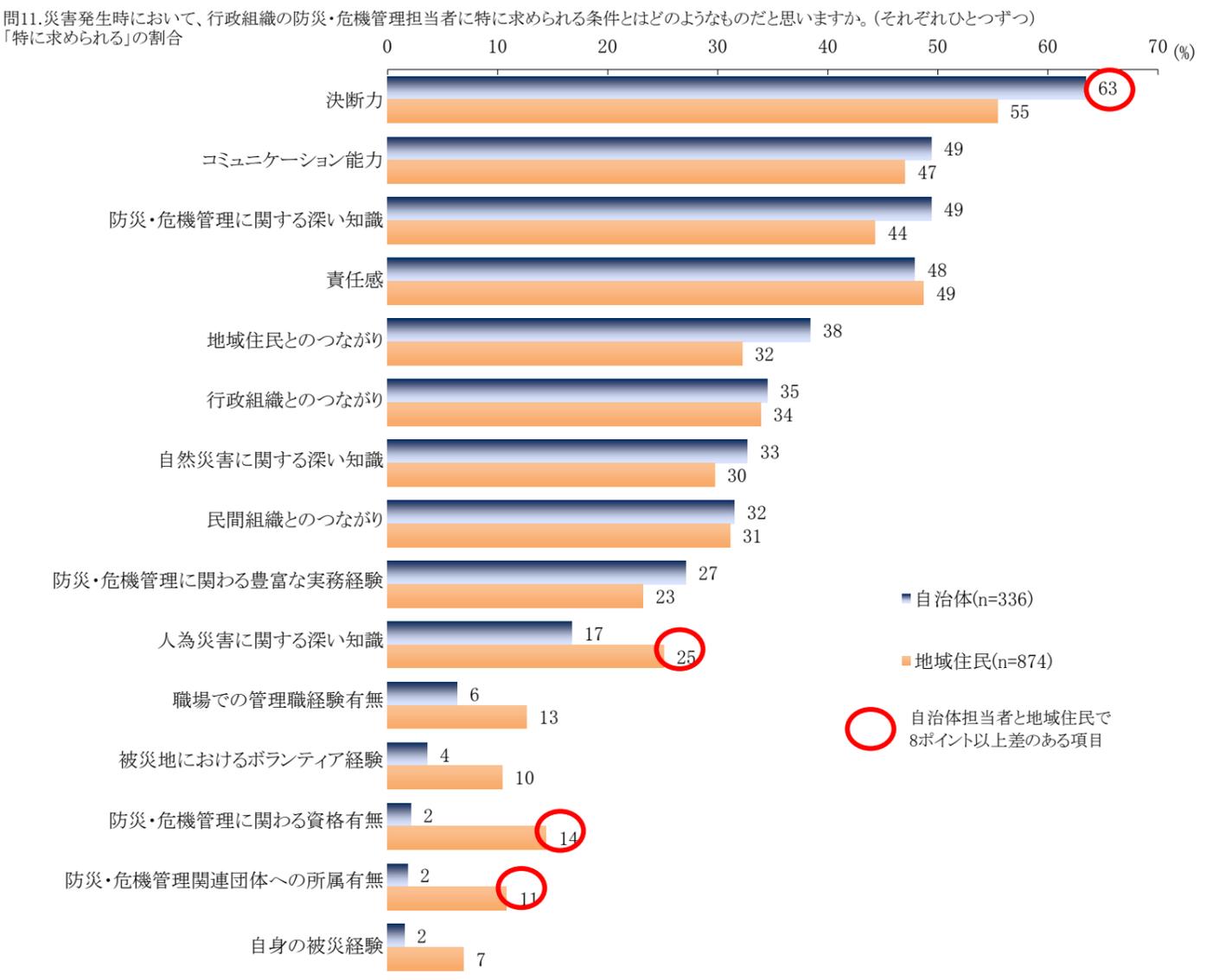
<調査実施概要>
【調査目的】 「危機管理における行政・民間・地域住民との連携」及び「危機管理におけるリーダー的人材育成の促進要因」の検証
【調査主体】 明治大学 危機管理研究センター
【調査機関】 株式会社 日経リサーチ

<自治体向け調査>
【調査方法】 郵送調査
【調査対象】 全国の都道府県、市、特別区計860自治体の防災・危機管理ご担当者
【回答数】 336自治体
【調査期間】 2014年2月13日～3月11日

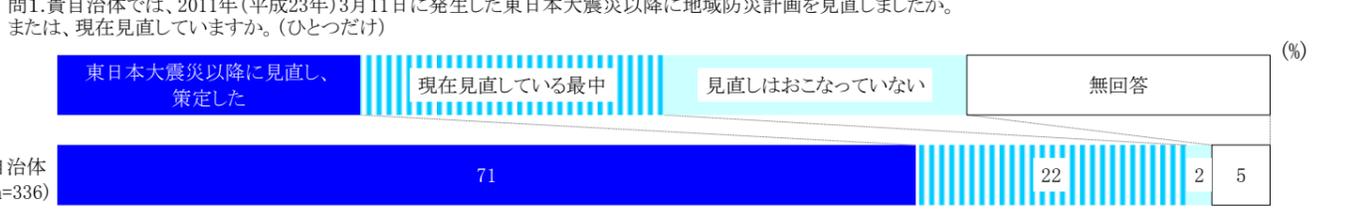
<地域住民向け調査>
【調査方法】 インターネット調査
【調査対象】 全国の市、特別区に在住の20歳～69歳男女
【対象者抽出ソース】 日経リサーチアクセスパネルおよび提携パネル
【対象者設定】 地域ブロック×性×年代別 人口構成比に準ずる
【回答数】 874人
【調査期間】 2014年3月12日～3月17日

行政組織の担当者に求められる条件

行政組織の担当者に求められるのは「決断力」。
 災害発生時において、行政組織の防災・危機管理担当者に特に求められる条件とはどのようなものかを各地方自治体及び地域住民に尋ねたところ、トップは「決断力」で最も高く、「コミュニケーション能力」「防災・危機管理に関する深い知識」「責任感」が上位グループ。自治体担当者、地域住民共に上位の条件はほぼ同じであった。他方、下位の項目、「人為災害に関する深い知識」「防災・危機管理に関わる資格有無」「防災・危機管理関連団体への所属有無」では、地域住民のほうが8ポイント以上高く、行政組織の担当者には災害関連の知識も求められている。



地方自治体の地域防災計画の策定状況



地方自治体が地域防災計画において民間組織・地域住民との連携を行っている項目

東日本大震災後の地域防災計画の見直しが進んでおり、民間組織・地域住民との連携はすでに現在の地域防災計画に含まれている。今後の連携検討課題は帰宅困難者への対応。
 地域防災計画における民間組織との連携について各自治体担当者に尋ねたところ、33項目中23項目において「連携が含まれている」が半数を超えている。半数に満たないのは生活者支援(義援金、寄付物資関連)及び避難収容・避難所運営。
 地域住民との連携についてみると、災害の事前準備や災害発生時の情報の伝達関連の項目については連携対象となり整備されている一方、それ以外の項目は「連携の予定がない」となっており、役割分担がはっきりしているといえる。
 2割以上の自治体が現在も連携を検討している項目としては、「帰宅困難者の避難収容」(民間組織との連携検討中 32%、地域住民との連携検討中 22%)、避難所運営での「物資の現地分配」(民間組織との連携検討中 30%)などがあがっている。

問2(問4). 貴自治体の現在の地域防災計画において、下記における項目について、民間組織(地域住民)との連携が含まれていますか。(それぞれひとつずつ)

項目	民間組織との連携 (%)			地域住民との連携 (%)		
	現在の地域防災計画に連携が含まれている	含まれていないが、現在連携を検討している	含まれていないが、連携の検討予定はない	現在の地域防災計画に連携が含まれている	含まれていないが、現在連携を検討している	含まれていないが、連携の検討予定はない
事前準備	74	12	13	82	8	8
物資備蓄	76	16	8	61	13	25
救助・医療救護	68	14	16	73	12	15
避難収容	49	18	32	76	14	9
災害広報	75	11	13	27	14	57
物資供給	89	8	2	32	13	54
緊急輸送	77	14	7	10	15	74
避難所運営	58	19	22	23	18	57
復旧	88	6	6	4	10	85
し尿収集運搬	55	20	23	5	10	83
生活者支援	38	15	46	7	10	81

○ : 現在連携を検討している項目で20%以上